群馬県立しろがね特別支援学校　学校評価一覧表①（令和4年度版）

（様式１）

羅針盤			グランドデザイン項目／主な分掌	方策	第1回 点検・評価			第2回 点検・評価		
評価対象	評価項目	具体的数値項目			自己評価	外部アンケート	改善策	自己評価	外部アンケート	改善策
Ⅰ　幼児児童生徒の地域における豊かな生活の実現に向けて努めていますか。	1　保護者、地域、関係機関に学校の教育活動について、具体的に伝えていますか。	①保護者の80％以上が、たよりや学校のホームページから学校の様子がよくわかると感じている。	地域／教務部	○webページの掲載内容に係る分掌担当者が2週間毎にWebページを確認し、タイムリーでわかりやすい記事の更新に努める。	A	A	今後も学校での様子をよりわかりやすく、速やかに伝えられるよう、随時webページを更新し、メール連絡網を使って、更新情報を発信する。	A	A	引き続き、たよりやwebページをとおして、児童生徒が活動している様子を写真と文章で伝えるとともに、webページ上で発信する内容の充実を図る。
		②PTA活動を年3回実施し、参加率が70%以上である。	地域／渉外部	○本部役員と連携して行事を運営する。また、PTA活動についてwebページで積極的に発信する。特に、しろがね祭については事前準備や当日企画等、項目を複数設定し、参加しやすくする。	A	B	今年度は総会が書面開催となり、PTAが一堂に会する機会がなく、PTA活動の周知も難しかった。しろがね祭に向けたPTA奉仕作業や当日のPTA販売等の活動の場を大切にし、活動の報告も行っていく。	A	A	保護者参加は、総会書面決議が約78％、しろがね祭に向けた準備等が約65％、しろがね祭当日が約78％であった。コロナ禍の中、思うように集まることができなかったが、一定の協力を得た。今後もPTA活動の趣旨を大切にし、更に積極的な発信等を行いたい。
	2　保護者、地域、関係機関との共通理解が深まり、有効な支援が行われていますか。	③保護者の90％以上が「個別の教育支援計画」の内容について、関係機関と共有できる内容となっていると感じている。	笑顔／渉外部	○保護者面談や連絡会議において、学校と家庭や関係機関がともに生徒の長所を伸ばすことを中心に話し合いを進め、支援内容について合意形成を図る。	A	A	保護者面談で、必要な合理的配慮について聞き取り、支援内容について丁寧に説明する。関係機関とも、連絡会議などで支援方法を共有する。	A	B	学園と年度当初に支援の基本方針についての共通理解を図ったことはよかった。引き続き、児童生徒の課題を明確にしながら、支援内容の見直しを図っていく。
		④交流及び共同学習実施の意義や交流形態について、保護者や関係機関の80%以上が賛同している。	友情／渉外部	○交流相手と話し合い、間接交流も含め、安全な交流形態を選択する。交流の意義について再確認し、継続して交流できるようにする。	A	A	実施に向け、教職員間で検討を行い、相手校と連絡を取り合いながら計画している。充実した交流活動ができるように取り組んでいく。	A	A	高等部では、感染症対策を行い、藤岡北高校と直接交流をすることができた。しろがね祭における伊勢崎三中のギター・マンドリン部との間接交流、中学部の伊勢崎三中の2年生との間接交流、小学部の三郷小学校との間接交流も成果があった。主体性を追求しながら交流を更に充実させていきたい。
Ⅱ　地域の特別支援に関するセンター的な役割を果たしていますか。	3　障害のある幼児児童生徒の教育について、助言援助に努めていますか。	⑤地域の幼保小中学校等から年間200件の要請を受けて助言・援助に当たり、担任の取組に改善が見られた割合が80％以上である。	地域／渉外部	○先生方の頑張りを認めるとともに、大まかな方向性を話し合いで確認する。その上で自信を持って指導改善できるよう助言する。	A	－	全ての学校が前向きに取り組んでいる。引き続き、担任や学校のニーズを聞き取り、具体的な支援方法について一緒に考えたり、提案したりする。	A	－	担任の支援方法を詳しく聞いた上で、困っていることを整理し、前向きに保育や教育に向かえるような支援を心がける。
		⑥地域の学校等で、60分ケース会議を含む研修会を実施し、指導の参考になった教職員が80％以上いる。	地域／渉外部	○教職員研修で、わかりやすい授業作りを提案し、特別支援教育の視点を取り入れてもらう。60分ケース会議の意義と効果について丁寧に説明する。	A	－	全ての学校が指導を参考にしている。各学校の研修内容として、「授業のユニバーサルデザイン化」について提案し、60分ケース会議についても丁寧に説明していく。	A	－	各学校や講演会の研修内容として、「特別支援教育の視点を取り入れた指導」について提案してきた。60分ケース会議についても紹介し成果があった。継続したい。
Ⅲ　幼児児童生徒一人一人の実態に応じた適切な指導をしていますか。	4　個に応じたきめ細かな指導を行っていますか。	⑦個々の児童生徒のニーズに応じた教材教具(ICT機器の活用も含む)を工夫した指導・支援ができると回答する教員が80％以上である。	笑顔／学習指導部	○教材教具を工夫した実践事例などの情報（ICT機器等の活用含む)を収集し、研修を行い、授業改善につなげる。	A	A	各学部の教材フォルダを参考にし、生徒の実態に合わせた教材（ICT含む）の活用にさらに努める。	A	A	今後もICTに限らず教材教具を使用した実践に努め、研修の機会を設けて、職員への周知や啓発を図る。
		⑧90％以上の保護者が「個別の指導計画」について、保護者の願いや児童生徒の実態に合った目標・内容となっていると感じている。	地域／学習指導部	○「個別の指導計画」についてわかりやすい表記と説明のもと、連絡会議や保護者面談で意見をいただき、必要に応じて加筆・修正する。	B	A	今後も保護者面談の際に意見を伺い、保護者や本人の願いを盛り込める個別の指導計画になるように努力する。	A	A	今後も保護者面談の際に、丁寧な説明をするとともに保護者の意見を伺い、保護者や本人の願いに沿った個別の指導計画になるように努力する。
	5　指導内容の確実な定着を図る授業が行われていますか。	⑨80％以上の教員が個別の指導計画を作成するために校内研修が参考になったと感じている。	笑顔／学習指導部	○アセスメントから目標設定の仕方、3観点別の評価について教職員間で検討をしながら研修を進めていく。	A	－	3観点の評価については、その記述の仕方や記述の必要性について職員の周知をさらに深める。	A	－	本校の個別の指導計画の書き方、評価の仕方の理解を深めるため、来年度の新転任者研修に個別の指導計画の項目を加える。
		⑩「個別の指導計画」に掲げた目標の達成率が90％以上である。	笑顔／学習指導部	○アセスメントの結果を踏まえた目標設定やその手立て、評価となっていることを、担任間、学年、学部で計画的に検討し、定期的に目標を見直す。	A	A	学年を単位とした個別の指導計画の検討会の中で、目標、手立ての妥当性について今後も見直しを進めていく。	A	A	個別の指導計画の検討日程や検討項目について実情を把握し、来年度の検討項目等の目安を提示できるようにする。
		⑪アセスメントに基づいて個別の指導計画の目標を設定したり、目標達成のために授業の単元や題材を設定したりして、よりよい授業づくりに努めていると回答する教員が90％以上である。	笑顔／学習指導部	○定期的に協議しながらアセスメントを行い、実施に向けて計画的に教職員へ周知する。	A	－	アセスメントの方法について、全校で共通理解を図り、その実施時期や方法について係より職員に周知する。	A	－	校内統一のアセスメントの方法について職員に周知し、そのひとつである「太田ステージ」の実施法についての研修を来年度の新転入者研修の項目に加える。

Ⅳ　健康や安全の確保に努めていますか。	6　健康に関する配慮や対応を適切に行っていますか。	⑫児童生徒一人一人の健康上の配慮や対応について、関係者の85％以上が情報共有できていると感じている。	元気／保健部	○連絡会議や家庭訪問、行事等の保護者と話ができる機会を活用して、健康に関する情報を共有し、配慮や対応について共通理解を図る。	A	A	保護者面談や学校行事、登下校時や連絡帳、健康観察表など様々な場面や手段で、配慮や緊急対応について日頃から保護者との情報共有、共通理解等を図る。	A	A	健康上の配慮や緊急対応について、保護者との連絡を密にし、職員への情報共有や共通理解を図れた。緊急対応について、今後も情報共有や校内体制の確認を進める。
		⑬安全点検を全職員で毎月実施し、危険箇所改善率を95％にする。	元気／安全環境部	○点検・危険箇所の報告が速やかに行えるように、朝会で呼びかける。また、危険箇所に関する情報を全職員で共有し、修理や改善等の対応について共通理解を図る。	A	A	丁寧な点検について職員に周知徹底を図った結果、職員の意識が高まり、危険箇所が随時改善された。今後も危険箇所に関する情報を教職員間で共有し、修理や改善策について共通理解を図っていく。	A	A	毎月の点検で、随時危険箇所の修繕が行われた。今後、棟間通路の雨漏りの修繕、ウッドデッキの撤去工事も行われる。安全に学校生活を送れるよう、特に工事を必要とする場所の修繕が今後の課題である。
		⑭業務の削減・廃止や改善、ICTの活用等により、80％以上の職員及び保護者が、多忙化解消に向けた取組に前進が見られると感じている。	多忙化解消／教務部・事務部	○授業や行事開催、清掃の仕方等の工夫、授業や業務のICT化、研修方法の効率化等により、業務改善に向けた取組を進めていく。	A	B	業務改善推進委員会を中心に、引き続き業務改善の検討・実施を進め、教職員及び児童生徒の活動の効率化を図るとともに、改善状況等の発信について工夫していく。また今年度より事務部に任用された校務補助（会計年度任用職員）の有効な活用についても検討していく。	A	A	業務改善推進委員会を中心に、安全衛生委員会や各校務分掌が連携しながら引き続き業務の見直しを行う。特にICT活用による業務改善は、令和5年度に新設予定のDX推進係（仮）を中心に追求していく。
	7　危機管理体制が確立され、緊急時への備えができていますか。	⑮心肺蘇生法の講習会やアレルギー対応を含む救急対応訓練等を年2回以上実施し、90％の教職員が対応について理解している。	元気／保健部	○想定できる場面について講習会や訓練を行い理解を深めるとともに、緊急時の対応について共通理解を図る。	A	A	心肺蘇生法やアレルギー対応を含む研修を2回実施したが、食物アレルギー対策について、職員の認識の差も見られた。ヒヤリハットの事例を共有し、校外学習や食品を扱う学習の際には、事前の情報確認を徹底し、複数の職員で対応するなど、危機管理の意識をさらに高めることが課題である。	A	A	ヒヤリハット事例を職員間で共有し、再度対策を確認することで危機管理の意識を高め、事故を防止できた。また、緊急対応も安全に進められた。全員の職員が実際の場面で安全に対応できるよう、今後も継続的に研修を実施していく。
		⑯いじめの未然防止に向けた取組について、全ての教職員、保護者が満足している。	友情／生徒指導部	○いじめ認知について教職員の共通理解を深める。あいさつ運動、教育相談週間）、なかよしアンケートを実施し、気になる事案には対策委員会に諮る。	A	A	なかよしアンケートで報告された事案について、いじめ防止対策委員会で管理職や部主事に報告をし、対応を今後も継続する。	A	A	望ましい行動を増やし行動化するための指導及びいじめへの組織的な指導の流れについて、全職員に共通理解を図る。
		⑰危機管理マニュアルに基づいて緊急対応訓練を年間3回以上実施している。	元気／生徒指導部・安全環境部	○警察・消防等の専門機関と連携し教職員の危機管理意識向上を図る。また、危機管理マニュアルを充実させ、活用する。	A	A	新型コロナ感染対策を行いながら緊急対応訓練に取り組んだ。今後も専門機関と連携し、避難経路や、訓練の流れの確認を行いながら緊急対応訓練に取り組んでいく。	A	A	緊急対応訓練を実施し、職員及び児童生徒の動きを確認した。危機管理マニュアルをさらに見直し、職員間で共通理解を図り、日頃から有事に備えることが課題である。
Ⅴ　将来の生き方に結びつく進路指導を行っていますか。	8　キャリア教育の視点から、指導内容を整理して系統的な指導を行っていますか。	⑱キャリア教育に係る授業を80％以上の教員が、年間3回以上行っている。	地域／進路指導部・学習指導部	○キャリア教育全体計画を教職員に配付する。キャリア教育の視点に立った授業を実施し、他学部へ発信し共有する機会を設定する。	A	A	キャリア教育全体計画を再度職員に周知し、今後も授業の中にキャリア教育の視点を盛り込めるようにする。進路に関する情報をこまめに担任等に伝えていく。	A	A	来年度当初に、キャリア教育全体計画について職員に周知するとともに、進路に関する情報を細かく伝える。
	9　保護者、関係機関との連携のもとに発達段階に応じた進路指導を行っていますか。	⑲学校からの進路に関する情報について、保護者の95％以上が満足している。	地域／進路指導部	○進路だよりの内容を充実させ、webページにも速やかに掲載する。また、進路先や関係機関との情報交換を計画的に進め、保護者に情報を提供していく。	A	A	進路関係行事や情報等を速やかに保護者に伝えられるように、さらにweb等を活用していく。	A	A	新しい施設についての情報提供などを更に充実させ、Web等を活用し、発信していく。
		⑳関係支援機関や実習先、保護者との情報交換を年間3回以上実施し、その結果として保護者の90％が、関係機関等との連携が深まったと感じている。（高等部）	地域／進路指導部	○ケース会議、個別面談、実習先との面談等に担任に対して進路指導主事から助言、または必要があれば同席する。	A	A	特に学園生保護者と話す機会を確保できるように、さらに積極的に面談等に参加する。	A	A	特に学園保護者に対して進路に関する必要な情報が伝えられるよう、学園担当ともさらに情報共有に努める。
		㉑関係機関と連携しデュアルシステムを実施し、対象生徒の90％に変容が見られる。（高等部）	地域／進路指導部	○実施計画について教職員間の共通理解を徹底し、関係機関と綿密な打合せを行う。成果をwebページで発信する。	A	A	実施回数を確保するために、今年度は1学期より実施することができた。保護者へ取組を伝えるために様子等もweb等で発信する。	A	A	生徒の変容がさらに高められるよう、デュアルシステムを含めた作業学習について検討を行う。